

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社共立メンテナンス（証券コード:9616）

【変更】

長期発行体格付	BBB	→	BBB+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- (1) 学生・社員向け寮の運営管理を行う最大手。提携大学や契約先が多く、寮事業の事業基盤は強固である。ホテル事業ではビジネスホテルの「dormy inn」やリゾートホテルの「共立リゾート」を展開する。こだわりの食事、温泉大浴場、夜鳴きそばなどの無料サービスといった差別化施策が顧客から好評を博しており、強い競争力を持つ。
- (2) 寮事業の出店にともなう安定した利益成長に加え、ホテル事業における出店効果やレベニューマネジメントの強化などによる RevPAR（稼働率×客室単価）の上昇が予想される。これらのことから、当面、高水準の利益が続くとみられる。また、財務構成の健全性に変化はない。今後も積極的な出店が計画されているが、財務構成を維持しながら自己資本の厚みが増していくと見込まれることから、財務基盤の強化が進むと考えられる。以上から、格付を1ノッチ上げ、見通しを「安定的」とした。
- (3) 25/3 期の営業利益は 204 億円（前期比 22.6%増）となり、2 期連続で最高益を更新した。これは寮事業における販売価格の適正化のほか、ホテル事業の稼働率と客室単価の上昇が寄与している。26/3 期の同利益は 250 億円（同 22.0%増）の計画であり、好調な利益が継続する見通しである。寮事業の期初稼働率は 97.4%（前期初：97.0%）と高水準である。ホテル事業においても訪日外国人などの旺盛な需要を背景とした RevPAR の上昇が見込まれる。
- (4) 25/3 期末の自己資本は 993 億円（前期末：866 億円）、ネット有利子負債は 1,229 億円（同：1,061 億円）、ネット DER は 1.2 倍（同：1.2 倍）である。また、出店の 8 割程度がオペレーティング・リースを活用しており、同期末の解約不能な未経過リース料は 1,231 億円（同：1,316 億円）ある。ただし、キャッシュフロー創出力の向上もあって、こうしたオフバランスのリース債務を加味しても、一定の財務構成を維持していくとみられる。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社共立メンテナンス

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 1 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社共立メンテナンス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル